

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月14日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・渡辺復興大臣、竹谷復興副大臣、里見経済産業大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）河西宏一君（公明）、掘井健智君（維新）、漆間譲司君（維新）、高橋千鶴子君（共産）、鎌田さゆり君（立憲）、玄葉光一郎君（立憲）、階猛君（立憲）、鈴木敦君（国民）、福島伸享君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

河西宏一君（公明）

- （1）ALPS処理水の海洋放出に伴う風評払拭対策
 - ア 被災地産品の販路拡大に向けた具体的な取組
 - イ G7広島サミットにおいて被災地産品を各国首脳等に振舞う等の取組に対する復興大臣の認識
- （2）東日本大震災発災から12年目の取組
 - ア 震災を風化させないための政府の具体的な取組
 - イ 復興財源確保に向けた復興大臣の決意
 - ウ 浜通りを始め福島県全体の観光復興のため、復興庁が観光庁と連携して更なる支援を行う必要性
 - エ 地域経済の振興のため、福島空港発着の国際定期便を再開させる必要性

掘井健智君（維新）

- （1）震災関連死
 - ア 福島県において、避難者の絶対数が多いという要因を除き、震災関連死者数が多い主な原因
 - イ 震災関連死の防止に向けた復興大臣の見解
 - ウ 震災関連死の審査、認定に関わる文書を破棄した自治体数、当該文書の重要性に対する復興大臣の認識及び保存に関するガイドライン策定の必要性
 - エ 内閣府作成の災害関連死に関する事例集への関連文書の掲載の有無
- （2）福島県の震災関連自殺者数が多く、また、震災から数年経過後に増加した原因についての復興大臣の所見
- （3）内閣府作成の災害関連死事例集の活用方法及び今後の課題

漆間譲司君（維新）

- （1）2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）
 - ア 万博における東日本大震災の復興の位置付け
 - イ 万博に向けた復興庁及び経済産業省の具体的な取組
 - ウ 万博のテーマウィークに震災復興を関連付ける必要性
- （2）福島ロボットテストフィールドにおける空飛ぶクルマの実用化開発に向けた取組状況
- （3）ALPS処理水の海洋放出について、漁業関係者等の理解の度合を判断する指標

高橋千鶴子君（共産）

- （1）義理の叔父が関与したとされる詐欺疑惑事件と復興大臣の関係性

- ア 政治資金パーティーでの復興大臣との写真や名刺等が利用されたと報じられた件について、関与を否定している復興大臣の警察への相談の有無
 - イ アの報道の他、過去にも、親族会社を巡る民事再生法上の詐欺再生罪や政治資金規正法違反等の疑念を持たれた復興大臣に対する信頼性
- (2) 我が国の原子力政策
- ア 本年1月28日に日本原燃が青森県六ヶ所村の再処理施設前処理建屋の電源盤メンテナンスをした際に、照明の全消灯のためIAEAによる監視が2時間できなかった事案について、原子力規制庁が把握した時期と内容
 - イ アについての原子力規制委員会委員長の見解
 - ウ 政府による使用済みMOX燃料及び東京電力福島第一原発の使用済み燃料と燃料デブリの処理方針
 - エ 東京電力福島第一原発の廃炉の最終的な姿についての政府の見解及び原子力災害対策特別措置法の緊急事態宣言の解除時期
 - オ 原子力規制委員会委員長の本年3月10日の職員訓示における原子力施設の廃止措置等について長期のスパンで考える必要がある旨の発言の趣旨

鎌田さゆり君（立憲）

- (1) 令和五年度税制改正大綱
- ア 復興特別所得税の税率が引き下げられる期間
 - イ 復興特別所得税の税率軽減及び課税期間の延長についての復興大臣の見解
- (2) 宮城県における災害公営住宅での孤独死防止策及び貞山堀の震災がれきの除去の必要性についての復興大臣の見解
- (3) 詐欺疑惑事件と復興大臣の関係性
- ア 復興大臣の署名押印がなされた「確約書」についての復興大臣の関与の有無
 - イ 報道された「M」氏は復興大臣の義理の叔父であることの確認
 - ウ 復興大臣としての説明責任
 - エ 復興大臣の義理の叔父が所持していた復興大臣の名刺の入手経路
 - オ エについての復興大臣自身による調査及び報告の必要性
 - カ 復興大臣と義理の叔父の直近の面会時期

玄葉光一郎君（立憲）

- (1) 福島国際研究教育機構（F-R-E-I）
- ア 機構の将来の成功を見据えた目玉とすべき研究内容、研究者及び機構の設備
 - イ 復興庁が先頭に立ち指揮を執る必要性
 - ウ 復興大臣が内閣総理大臣とともに国家を挙げて目玉となる研究テーマや研究者等を決めていくことに向けた決意
- (2) 帰還困難区域内の特定復興再生拠点区域外についての帰還意向のない土地や家屋も含めた全体像を示す必要性

階猛君（立憲）

- (1) 詐欺疑惑事件における復興大臣の名刺の入手経路についての説明責任
- (2) 地方鉄道の再構築
- ア JR等が公表する輸送密度2,000人未満の意味

- イ 利用者のニーズに立ち、輸送密度より輸送量に着目する必要性についての政府及び復興大臣の見解
- (3) 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択後の辞退率が高いことを踏まえた、用地交渉の不調解消及び地元雇用者の確保要件の見直しに向けた取組の必要性
- (4) 地域外から人を呼び込み、災害公営住宅の空き室解消や孤独・孤立解消にもつなげていく必要性

鈴木敦君（国民）

- (1) 風評払拭への取組
 - ア 鉄道を利用して被災地の産直品を一般消費者に届ける取組に対する復興大臣の見解
 - イ 災害対応閣僚のいる東南アジアを含めた諸外国に対し、復興大臣が直接説明する必要性
- (2) 復興の教訓・ノウハウ集の作成
 - ア 進捗状況
 - イ 復興支援のため、災害被災地域や紛争地域に復興の教訓・ノウハウ集を外務省と協力し現地の言語に翻訳して提供する必要性
 - ウ ウクライナの将来の復興支援に向けて復興の教訓・ノウハウ集をウクライナ語に翻訳する必要性

福島伸享君（有志）

- (1) ALPS処理水の海洋放出に伴う風評被害対策
 - ア 漁業関係者等に対する支援施策を実効性のあるものにするため、政治家が主導していく必要性
 - イ 観光業者に対しても十分な風評被害対策を講じる必要性
- (2) 本年4月のF-R-E-Iの発足に当たり、機構の運営方法を再検討する必要性